

四半期報告書

(第53期第3四半期)

自 平成22年9月1日

至 平成22年11月30日

富士精工株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) ライツプランの内容	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年1月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日）
【会社名】	富士精工株式会社
【英訳名】	FUJI SEIKO LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森 誠
【本店の所在の場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53－6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊田市吉原町平子26番地
【電話番号】	豊田（0565）53－6611（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 鈴木 龍城
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期連結 累計期間	第53期 第3四半期連結 累計期間	第52期 第3四半期連結 会計期間	第53期 第3四半期連結 会計期間	第52期
会計期間	自平成21年 3月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 3月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 9月1日 至平成21年 11月30日	自平成22年 9月1日 至平成22年 11月30日	自平成21年 3月1日 至平成22年 2月28日
売上高（千円）	6,676,278	10,374,963	2,628,285	3,637,831	9,859,780
経常利益または経常損失（△） （千円）	△1,647,115	239,892	△441,739	162,603	△1,909,605
四半期純利益または四半期（当 期）純損失（△）（千円）	△1,764,410	△62,297	△437,223	27,259	△2,047,842
純資産額（千円）	—	—	11,521,970	11,254,726	11,453,463
総資産額（千円）	—	—	18,605,851	18,616,030	19,467,081
1株当たり純資産額（円）	—	—	564.54	549.54	559.74
1株当たり四半期純利益金額また は四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	△93.06	△3.29	△23.10	1.44	△108.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	57.4	55.9	54.4
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	312,909	△273,446	—	—	305,739
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	842,292	△498,218	—	—	1,087,408
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	243,111	△502,999	—	—	557,039
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	3,586,443	2,844,787	4,175,433
従業員数（人）	—	—	1,444	1,499	1,429

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第52期第3四半期連結累計期間、第52期第3四半期連結会計期間及び第52期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失であるため記載しておりません。

また、第53期第3四半期連結累計期間及び第53期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことにもないストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	1,499
---------	-------

(注) 従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外部への出向者は除く）であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年11月30日現在

従業員数（人）	481
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者は除く）であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
超硬工具関連事業 (千円)	2,177,783	163.3
自動車部品関連事業 (千円)	319,117	200.0
包装資材関連事業 (千円)	395,278	323.5
その他事業 (千円)	45,985	7,956.4
合計 (千円)	2,938,164	181.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
超硬工具関連事業 (千円)	1,109,136	132.1
自動車部品関連事業 (千円)	—	—
包装資材関連事業 (千円)	1,250	101.2
その他事業 (千円)	94,565	484.7
合計 (千円)	1,204,953	140.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
超硬工具関連事業	3,012,560	130.9	1,671,237	159.7
自動車部品関連事業	276,847	144.0	56,958	116.7
包装資材関連事業	434,535	105.4	41,234	120.0
その他事業	94,757	437.4	43,345	192.2
合計	3,818,700	130.5	1,812,775	157.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	前年同四半期比 (%)
超硬工具関連事業 (千円)	2,799,289	138.9
自動車部品関連事業 (千円)	310,467	188.4
包装資材関連事業 (千円)	424,854	101.4
その他事業 (千円)	103,219	346.9
合計 (千円)	3,637,831	138.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績の10%未満であるため、記載を省略しております。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における世界経済は、欧州での金融不安や景気対策効果減退の予測などの厳しい材料はありますが、アジアを中心とした経済成長にけん引され、総じて景気は回復に向かいました。

一方、わが国の経済は、世界経済の回復や政府による景気対策の効果に支えられ、輸出や生産が増加するなど、景気は持ち直しているものの、依然として失業率は高水準にあり、物価はデフレ傾向が続くなど、自立的な回復にはいたっていない状況であります。

当社グループの主要な取引先であります自動車産業界におきましては、新興国市場の拡大、環境対応車や小型車の伸長等にけん引される形で自動車生産、設備投資ともに回復の傾向を見せました。

しかしながら、特に日系自動車メーカーにおきましては、いまだ根強い生産設備の過剰感、日本国内におけるスクラップインセンティブ終了にともなう新車販売台数の減少、さらには強すぎる円高傾向等の不安材料が重なって先行きの不透明感は払拭されず、依然として予断を許さない状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループといたしましては、「切削工具を中心とした新製品の拡販」「5Rビジネス（修理、再生、再研磨、転用・改造、省資源）の取り込み」「他社OEM製品の取り込み」「自動車部品生産ラインの集約・改善に対応する高付加価値製品（複合加工工具、高能率加工工具等）の提案」「中国地域等における工具類の一括受注（フルターンキー受注）の積極展開」などのテーマに取り組み、受注確保に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高につきましては、36億3千7百万円（前年同四半期比38.4%増）となりました。

また、利益面におきましては、「工場を中心とした原価低減の推進」「労務費の適正化」「各種コストのさらなる圧縮」等のスリム化策が功を奏し、営業利益1億5千1百万円（前年同四半期は3億7千3百万円の営業損失）、経常利益1億6千2百万円（前年同四半期は4億4千1百万円の経常損失）、四半期純利益2千7百万円（前年同四半期は4億3千7百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（超硬工具関連事業）

当事業につきましては、回復基調にある自動車産業界の影響を受けて、切削工具、工具保持具の需要がともに若干増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は27億9千9百万円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益は1億5千万円（前年同四半期は1億9千8百万円の営業損失）となりました。

（自動車部品関連事業）

当事業につきましては、回復基調にある自動車産業界の影響を受けて、自動車試作部品、治具の需要がともに若干増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は3億1千万円（前年同四半期比88.4%増）、営業利益は9千1百万円（前年同四半期比1,030.0%増）となりました。

（包装資材関連事業）

当事業につきましては、豪州を市場とし、住宅用断熱資材、バブルバック製品（クッション封筒等）を販売しておりますが、豪州政府による支援策の早期打ち切りや小売業界不調の影響を受け、受注の伸びは鈍化しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4億2千4百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。また利益面は輸送コスト等が増加し、営業利益は2千9百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

（その他事業）

当事業につきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億3百万円（前年同四半期比246.9%増）、営業損失は5百万円（前年同四半期は1百万円の営業利益）となりました。

なお、セグメント全体の業績につきましては、必要に応じた消去を行った結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は36億3千7百万円、営業利益は1億5千1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

（日本）

当地域におきましては、自動車生産、設備投資ともに若干の回復が見られ、切削工具、工具保持具及び自動車試作部品の需要が若干増加いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は22億8千5百万円（前年同四半期比43.7%増）、営業利益は1億8千5百万円（前年同四半期は1億7千9百万円の営業損失）となりました。

(アジア)

当地域におきましては、中国、東南アジアの自動車産業界でのおう盛な設備投資意欲等にけん引され、工具類の受注が急増いたしました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は7億2千4百万円（前年同四半期比57.6%増）、営業利益は6千4百万円（前年同四半期比125.1%増）となりました。

(北米)

当地域におきましては、自動車産業界における自動車生産の回復を受け、工具類の受注が増加に転じてまいりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は1億2千万円（前年同四半期比56.9%増）となりましたが、利益面につきましては、徹底的なコスト管理を進めましたものの、これを受注量で補うことができず、営業損失は2千8百万円（前年同四半期は4千万円の営業損失）となりました。

(オセアニア)

当地域におきましては、住宅用断熱資材、パブルバック製品（クッション封筒等）を販売しておりますが、豪州政府による支援策の早期打ち切りや小売業界不調の影響を受け、受注の伸びは鈍化しております。

その結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は4億2千4百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。また利益面は輸送コスト等が増加し、営業利益は2千9百万円（前年同四半期比45.3%減）となりました。

(その他の地域)

その他の地域におきましては、当第3四半期連結会計期間の売上高は8千2百万円（前年同四半期比0.6%増）、営業利益は1百万円（前年同四半期は6百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は8億5千1百万円減少して186億1千6百万円となりました。これは主に、現金及び預金が13億1千万円減少し、有価証券が3億9千9百万円増加したことなどによるものであります。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、6億5千2百万円減少して73億6千1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億7千8百万円、短期借入金が1億5千万円、長期借入金が3億2千8百万円減少したことなどによるものであります。

なお、純資産は前連結会計年度末と比較して、主に為替換算調整勘定の減少により1億9千8百万円減少して112億5千4百万円となり、当第3四半期連結会計期間の自己資本比率は55.9%となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前第3四半期連結会計期間末と比較して、7億4千1百万円減少し、28億4千4百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2千9百万円（前年同四半期は4億6千8百万円の資金を使用）となりました。

これは主に、売上債権の増加額2億1千3百万円、仕入債務の増加額3千3百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は2億4千2百万円（前年同四半期は8千9百万円の資金を取得）となりました。

これは主に、有価証券の取得による支出3億4千1百万円、有価証券の売却による収入1億8千4百万円、有形固定資産の取得による支出1億3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は8千万円（前年同四半期は2億1千万円の資金を取得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出7千9百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は1千2百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年1月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,533,891	21,533,891	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であります。
計	21,533,891	21,533,891	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年9月1日～ 平成22年11月30日	—	21,533,891	—	2,882,016	—	4,132,557

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,610,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,713,000	18,713	—
単元未満株式	普通株式 210,891	—	—
発行済株式総数	21,533,891	—	—
総株主の議決権	—	18,713	—

②【自己株式等】

平成22年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士精工株式会社	豊田市吉原町平子 26番地	2,610,000	—	2,610,000	12.12
計	—	2,610,000	—	2,610,000	12.12

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は2,610,839株であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 3月	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月	平成22年 9月	平成22年 10月	平成22年 11月
最高(円)	170	193	181	170	160	150	140	139	133
最低(円)	152	162	155	151	144	127	120	125	123

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,787	4,175,433
受取手形及び売掛金	3,932,229	※2 3,265,128
有価証券	399,807	33
商品及び製品	1,103,181	1,045,338
仕掛品	376,383	353,421
原材料及び貯蔵品	287,730	276,216
繰延税金資産	27,523	23,827
その他	212,632	251,489
貸倒引当金	△14,023	△24,402
流動資産合計	9,190,252	9,366,486
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,480,390	2,663,280
機械装置及び運搬具（純額）	3,270,097	3,715,880
土地	1,347,037	1,356,279
建設仮勘定	7,399	10,544
その他（純額）	143,243	150,105
有形固定資産合計	* 7,248,168	※1 7,896,089
無形固定資産	170,178	148,270
投資その他の資産		
投資有価証券	1,627,930	1,654,796
長期貸付金	6,994	7,469
繰延税金資産	27,118	29,435
その他	374,265	393,410
貸倒引当金	△28,876	△28,876
投資その他の資産合計	2,007,431	2,056,235
固定資産合計	9,425,778	10,100,594
資産合計	18,616,030	19,467,081

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	979,313	1,158,163
短期借入金	600,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	586,419	602,663
未払法人税等	50,222	86,939
賞与引当金	117,628	33,815
その他	609,720	670,484
流動負債合計	2,943,304	3,302,066
固定負債		
長期借入金	2,307,711	2,636,187
退職給付引当金	1,767,914	1,804,461
繰延税金負債	105,032	42,137
その他	237,340	228,763
固定負債合計	4,417,998	4,711,551
負債合計	7,361,303	8,013,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,882,016	2,882,016
資本剰余金	4,165,413	4,165,447
利益剰余金	4,721,995	4,784,293
自己株式	△732,688	△732,465
株主資本合計	11,036,737	11,099,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,581	118,643
為替換算調整勘定	△829,355	△625,189
評価・換算差額等合計	△637,773	△506,546
少数株主持分	855,763	860,717
純資産合計	11,254,726	11,453,463
負債純資産合計	18,616,030	19,467,081

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
売上高	6,676,278	10,374,963
売上原価	6,310,834	8,315,945
売上総利益	365,443	2,059,017
販売費及び一般管理費	※ 2,087,923	※ 1,986,609
営業利益又は営業損失(△)	△1,722,480	72,408
営業外収益		
受取利息	20,307	37,762
受取配当金	8,940	11,469
持分法による投資利益	—	58,247
デリバティブ評価益	—	69,973
雇用調整助成金	137,592	10,077
その他	96,011	112,256
営業外収益合計	262,851	299,787
営業外費用		
支払利息	56,746	61,839
売上割引	8,914	12,336
為替差損	63,625	47,049
持分法による投資損失	19,452	—
その他	38,746	11,077
営業外費用合計	187,485	132,303
経常利益又は経常損失(△)	△1,647,115	239,892
特別利益		
固定資産売却益	2,440	21,980
その他	3,597	4,214
特別利益合計	6,037	26,195
特別損失		
固定資産除売却損	21,723	3,366
投資有価証券評価損	—	157,699
その他	480	1
特別損失合計	22,203	161,067
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,663,281	105,020
法人税、住民税及び事業税	65,429	93,778
法人税等調整額	37,931	8,896
法人税等合計	103,361	102,675
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△2,231	64,642
四半期純損失(△)	△1,764,410	△62,297

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	2,628,285	3,637,831
売上原価	2,340,825	2,827,486
売上総利益	287,459	810,344
販売費及び一般管理費	※ 661,156	※ 658,692
営業利益又は営業損失(△)	△373,696	151,652
営業外収益		
受取利息	6,666	13,399
受取配当金	2,083	3,880
持分法による投資利益	—	13,578
為替差益	△25,562	—
雇用調整助成金	7,248	1,164
その他	36,362	26,467
営業外収益合計	26,798	58,490
営業外費用		
支払利息	17,613	18,951
売上割引	4,296	4,584
為替差損	63,625	17,903
デリバティブ評価損	—	4,289
持分法による投資損失	△1,834	—
その他	11,140	1,810
営業外費用合計	94,841	47,539
経常利益又は経常損失(△)	△441,739	162,603
特別利益		
固定資産売却益	90	17,013
その他	△1,247	△177
特別利益合計	△1,157	16,836
特別損失		
固定資産除売却損	37	3,195
投資有価証券評価損	—	115,427
その他	80	—
特別損失合計	117	118,623
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△443,014	60,815
法人税、住民税及び事業税	6,168	29,703
法人税等調整額	2,088	△5,688
法人税等合計	8,256	24,014
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△14,047	9,541
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△437,223	27,259

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△1,663,281	105,020
減価償却費	653,090	616,501
のれん償却額	901	—
持分法による投資損益(△は益)	19,452	△58,247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	187,380	△34,277
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△470,216	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	66,479	83,813
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,478	△9,364
受取利息及び受取配当金	△34,310	△49,232
支払利息	56,746	61,839
有形固定資産除売却損益(△は益)	19,283	△18,614
投資有価証券売却損益(△は益)	△978	1
投資有価証券評価損益(△は益)	—	157,699
デリバティブ評価損益(△は益)	—	△69,973
売上債権の増減額(△は増加)	1,445,928	△712,798
たな卸資産の増減額(△は増加)	88,656	△157,028
仕入債務の増減額(△は減少)	△42,383	△124,820
その他	△83,966	50,011
小計	224,304	△159,469
利息及び配当金の受取額	51,418	54,740
利息の支払額	△52,942	△50,032
法人税等の支払額	△64,328	△118,684
法人税等の還付額	154,459	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,909	△273,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△20,000
有価証券の取得による支出	△2,490,463	△1,147,652
有価証券の売却による収入	3,717,116	794,228
有形固定資産の取得による支出	△421,352	△173,607
有形固定資産の売却による収入	11,630	43,531
貸付けによる支出	△2,857	△1,643
貸付金の回収による収入	4,313	3,630
その他	23,904	3,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	842,292	△498,218

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△36,888	△150,000
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△288,746	△338,702
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△1,060
自己株式の売却による収入	97	39
自己株式の取得による支出	△24,727	△296
配当金の支払額	△848	△888
少数株主への配当金の支払額	△5,774	△12,091
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,111	△502,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	105,413	△55,982
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,503,727	△1,330,646
現金及び現金同等物の期首残高	2,082,716	4,175,433
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 3,586,443	* 2,844,787

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「のれん償却額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結累計期間において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれている「のれん償却額」は1,628千円であります。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
(四半期連結貸借対照表関係) 前第3四半期連結会計期間において無形固定資産は、「のれん」及び「その他」に区分して掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間において無形固定資産として一括掲記しております。なお、当第3四半期連結会計期間の無形固定資産に含まれている「のれん」は7,057千円であります。 前第3四半期連結会計期間において固定負債に区分掲記しておりました「負ののれん」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間において固定負債の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結会計期間の固定負債の「その他」に含まれている「負ののれん」は242千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)	前連結会計年度末 (平成22年2月28日)
<p>※ 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,271,820千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">13,146,672千円</p> <p>※2 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 18,764千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,591千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">911,639</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,326</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">128,024</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,053</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">44,397</td> </tr> </table>	役員報酬	97,591千円	給料手当	911,639	賞与引当金繰入額	22,326	退職給付費用	128,024	減価償却費	63,053	研究開発費	44,397	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">80,179千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">847,740</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,655</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">66,644</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">42,857</td> </tr> </table>	役員報酬	80,179千円	給料手当	847,740	賞与引当金繰入額	19,655	退職給付費用	84,416	減価償却費	66,644	研究開発費	42,857
役員報酬	97,591千円																								
給料手当	911,639																								
賞与引当金繰入額	22,326																								
退職給付費用	128,024																								
減価償却費	63,053																								
研究開発費	44,397																								
役員報酬	80,179千円																								
給料手当	847,740																								
賞与引当金繰入額	19,655																								
退職給付費用	84,416																								
減価償却費	66,644																								
研究開発費	42,857																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年9月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)																								
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">29,634千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">307,683</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,625</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20,211</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">15,032</td> </tr> </table>	役員報酬	29,634千円	給料手当	307,683	賞与引当金繰入額	1,240	退職給付費用	40,625	減価償却費	20,211	研究開発費	15,032	<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">27,049千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">280,403</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,545</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">27,157</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">22,553</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">12,723</td> </tr> </table>	役員報酬	27,049千円	給料手当	280,403	賞与引当金繰入額	1,545	退職給付費用	27,157	減価償却費	22,553	研究開発費	12,723
役員報酬	29,634千円																								
給料手当	307,683																								
賞与引当金繰入額	1,240																								
退職給付費用	40,625																								
減価償却費	20,211																								
研究開発費	15,032																								
役員報酬	27,049千円																								
給料手当	280,403																								
賞与引当金繰入額	1,545																								
退職給付費用	27,157																								
減価償却費	22,553																								
研究開発費	12,723																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年11月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)
現金及び預金勘定 2,786,443千円	現金及び預金勘定 2,864,787千円
有価証券勘定(譲渡性預金) 800,000	預入期間が3か月を超える定期預金 △20,000
現金及び現金同等物 3,586,443	現金及び現金同等物 2,844,787

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 21,533,891株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,610,839株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項
該当事項はありません。
5. 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末における取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,014,688	164,791	419,049	29,755	2,628,285	—	2,628,285
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	2,763	—	—	79,310	82,073	(82,073)	—
計	2,017,451	164,791	419,049	109,066	2,710,359	(82,073)	2,628,285
営業利益又は営業損失(△)	△198,809	8,059	54,732	1,559	△134,458	(239,238)	△373,696

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,799,289	310,467	424,854	103,219	3,637,831	—	3,637,831
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,713	—	—	63,486	67,199	(67,199)	—
計	2,803,002	310,467	424,854	166,706	3,705,030	(67,199)	3,637,831
営業利益又は営業損失(△)	150,845	91,072	29,944	△5,197	266,664	(115,012)	151,652

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,150,280	440,168	1,024,294	61,535	6,676,278	—	6,676,278
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	7,303	—	—	125,515	132,818	(132,818)	—
計	5,157,583	440,168	1,024,294	187,050	6,809,096	(132,818)	6,676,278
営業利益又は営業損失(△)	△1,174,497	△31,327	101,531	△20,236	△1,124,530	(597,949)	△1,722,480

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	超硬工具 関連事業 (千円)	自動車部品 関連事業 (千円)	包装資材 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,280,759	761,891	1,061,238	271,073	10,374,963	—	10,374,963
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	11,681	—	—	129,457	141,138	(141,138)	—
計	8,292,440	761,891	1,061,238	400,530	10,516,101	(141,138)	10,374,963
営業利益又は営業損失(△)	350,891	170,836	66,277	△21,453	566,551	(494,142)	72,408

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 超硬工具関連事業……ホルダー、チップ、バイト、カッター・ドリル・リーマ
- (2) 自動車部品関連事業…自動車用試作部品
- (3) 包装資材関連事業……緩衝梱包材・保温材・エアセルマットの製造及び販売
- (4) その他事業……機械工具の設計及び販売、機械の販売、金型の製造及び販売

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

棚卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことにとともに、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にとともに、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「超硬工具関連事業」101,234千円、「自動車部品関連事業」4,224千円、「その他事業」4,144千円の営業損失が増加しております。

当第3四半期連結累計期間

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にとともに、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更にとともに、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「超硬工具関連事業」41,231千円、「自動車部品関連事業」798千円、「その他事業」1,568千円、「消去又は全社」1,442千円の営業損失が減少しております。

当第3四半期連結累計期間

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,590,778	459,484	77,072	419,049	81,901	2,628,285	—	2,628,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	168,845	79,787	12	—	—	248,645	(248,645)	—
計	1,759,623	539,271	77,084	419,049	81,901	2,876,930	(248,645)	2,628,285
営業利益又は営業損失(△)	△179,048	28,553	△40,531	54,732	△6,071	△142,366	(231,329)	△373,696

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	2,285,646	724,043	120,915	424,854	82,371	3,637,831	—	3,637,831
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	228,754	96,768	187	—	3,467	329,177	(329,177)	—
計	2,514,401	820,811	121,103	424,854	85,838	3,967,008	(329,177)	3,637,831
営業利益又は営業損失(△)	185,274	64,275	△28,401	29,944	1,375	252,467	(100,815)	151,652

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,752,857	1,448,583	234,059	1,024,294	216,483	6,676,278	—	6,676,278
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	422,859	180,480	247	—	—	603,586	(603,586)	—
計	4,175,716	1,629,063	234,306	1,024,294	216,483	7,279,865	(603,586)	6,676,278
営業利益又は営業損失(△)	△1,138,183	51,304	△141,560	101,531	△15,860	△1,142,768	(579,711)	△1,722,480

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	オセアニア (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	6,394,341	2,199,136	502,076	1,061,238	218,170	10,374,963	—	10,374,963
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	749,369	268,264	196	—	5,680	1,023,510	(1,023,510)	—
計	7,143,710	2,467,400	502,273	1,061,238	223,850	11,398,473	(1,023,510)	10,374,963
営業利益又は営業損失(△)	314,715	239,157	△52,729	66,277	△13,296	554,124	(481,716)	72,408

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア……………韓国・中国・インドネシア
- (2) 北米……………米国
- (3) オセアニア……………豪州
- (4) その他の地域……………英国・ポーランド

3. 会計方針の変更

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

棚卸資産の評価については、従来、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことにもない、製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び原材料ならびに貯蔵品は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が109,603千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

4. 追加情報

前第3四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「追加情報」に記載のとおり、当社は、法人税法改正(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令(平成20年4月30日 財務省令第32号))にもない、第1四半期連結会計期間より、耐用年数の見直しを行った結果、機械装置の耐用年数を変更しております。

この変更にもない、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の「日本」の営業損失が45,041千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年9月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	475,137	77,072	419,049	81,901	1,053,160
連結売上高（千円）	—	—	—	—	2,628,285
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.1	2.9	15.9	3.1	40.1

当第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日 至平成22年11月30日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	761,545	120,915	424,854	82,371	1,389,686
連結売上高（千円）	—	—	—	—	3,637,831
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	20.9	3.3	11.7	2.3	38.2

前第3四半期連結累計期間（自平成21年3月1日 至平成21年11月30日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,479,266	234,059	1,024,294	216,483	2,954,103
連結売上高（千円）	—	—	—	—	6,676,278
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.2	3.5	15.3	3.2	44.3

当第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日 至平成22年11月30日）

	アジア	北米	オセアニア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	2,268,071	502,076	1,061,238	218,170	4,049,557
連結売上高（千円）	—	—	—	—	10,374,963
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	21.9	4.8	10.2	2.1	39.0

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……………韓国・中国・インドネシア

(2) 北米……………米国

(3) オセアニア……………豪州

(4) その他の地域……………英国・ポーランド

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

（有価証券関係）

企業集団の事業の運営において重要なものではなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

対象物の種類が通貨及び金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものではないため、記載を省略しております。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年11月30日)		前連結会計年度末 (平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	549.54円	1株当たり純資産額	559.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	
1株当たり四半期純損失金額(△)	△93.06円	1株当たり四半期純損失金額(△)	△3.29円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	－円

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことによるストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)
四半期純損失(△)(千円)	△1,764,410	△62,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△1,764,410	△62,297
期中平均株式数(千株)	18,960	18,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	－	ストック・オプション権利行使期間終了による消滅したものの明細 平成17年5月19日定時株主総会決議 普通株式 468千株

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △23.10円	1株当たり四半期純利益金額 1.44円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

- (注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
2. 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成22年5月19日をもって権利行使期間が終了したことにもないストック・オプションが消滅しましたので、潜在株式が存在しなくなったため記載しておりません。
3. 1株当たり四半期純利益金額または四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)
四半期純利益または四半期純損失 (△) (千円)	△437,223	27,259
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益または四半期純損失(△) (千円)	△437,223	27,259
期中平均株式数 (千株)	18,924	18,923
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	ストック・オプション権利行使期間終了にもない消滅したものの明細 平成17年5月19日定時株主総会決議 普通株式 468千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年1月14日

富士精工株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 順 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年9月1日から平成21年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日から平成21年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成21年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

富士精工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士精工株式会社の平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士精工株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。